



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社 カナデン

上場取引所 東

コード番号 8081 URL <http://www.kanaden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本橋 伸幸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務室長 (氏名) 海山 喜之

TEL 03-3433-1231

四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	24,022	0.7	495	48.5	554	55.7	352	53.9
29年3月期第1四半期	24,183	9.8	333	46.2	356	28.9	228	43.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 419百万円 (%) 29年3月期第1四半期 49百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	11.69	
29年3月期第1四半期	7.60	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	70,578	41,011	58.1	1,360.49
29年3月期	81,383	41,119	50.5	1,364.06

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 41,011百万円 29年3月期 41,119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		14.50		17.50	32.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円50銭 記念配当 2円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	1.5	1,680	9.8	1,700	9.3	1,100	3.8	36.49
通期	127,000	3.3	4,650	7.4	4,700	7.2	3,000	1.9	99.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	30,310,000 株	29年3月期	30,310,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	165,073 株	29年3月期	165,013 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	30,144,942 株	29年3月期1Q	30,145,373 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報に基づいております。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページをご参照願います。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、環境・省エネ需要が継続し、中国市場においても設備投資の需要が回復基調で推移するなど、概ね堅調に推移しました。一方、今後の先行きにつきましては、外需を中心に緩やかな回復が続くと期待されますが、国際情勢の急変など景気の下押しリスクが存在しており、依然として不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループは、3ヶ年中期経営計画『CI・A (Action) -3』の最終年度として、今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野に注力し、高付加価値なシステムソリューションビジネスの展開による基幹ビジネスの強化を図るとともに、ニュービジネスの拡大に鋭意取り組んでおります。

これらの取組みにより、FAシステム分野でのシステム・ソリューションビジネス、ビル設備分野では空調機器が伸長しました。インフラ分野では太陽光発電関連の投資に一段落がありましたが、案件は継続しております。また、情通・デバイス分野ではセキュリティシステムや電子医療装置が順調に推移しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高につきましては24,022百万円（前年同期比0.7%減）、経常利益につきましては554百万円（前年同期比198百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては352百万円（前年同期比123百万円増）となりました。

セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前第1四半期連結	当第1四半期連結	増減率
		累計期間	累計期間	増減額
FAシステム事業	売上高	8,696	8,982	3.3%
	経常利益	296	419	122
ビル設備事業	売上高	4,812	4,100	△14.8%
	経常利益	△20	8	28
インフラ事業	売上高	4,749	4,166	△12.3%
	経常利益	△42	△74	△31
情通・デバイス事業	売上高	5,924	6,772	14.3%
	経常利益	81	145	64

①FAシステム事業

FA分野では、配電制御機器は低調に推移しましたが、機械装置メーカー向け需要が回復し、コントローラーや駆動制御機器が好調に推移しました。

一方、産業メカトロニクス分野は、放電加工機・レーザ加工機が減少しましたが、部品・メンテナンス等は前年並みで推移しました。産業システム分野は電気設備案件が前期の大口案件の影響を受け減少しました。

その結果、当該事業としては3.3%の増収となりました。

②ビル設備事業

設備機器分野では、情報・通信事業者向けに変電設備の需要は継続しておりますが、前期の大口案件の影響を受け減少しました。一方、昇降機は前年並みで推移しました。

冷熱機器分野では、低温機器、住宅設備機器は前年並みで推移し、空調機器は大口案件もあり順調に推移しました。

その結果、当該事業としては14.8%の減収となりましたが、高採算案件の受注によりトータルの利益率が改善し経常利益は増益となりました。

③インフラ事業

交通分野では、車両部品、変電設備は順調に推移しましたが、列車無線は設備投資の端境期にあり低調に推移しました。

社会システム分野では、太陽光発電システムの大型案件が減少し、官公庁向けビジネスも減少し低調に推移しました。

その結果、当該事業としては12.3%の減収となりました。

④情通・デバイス事業

情報通信分野では、セキュリティに関する需要が継続し、画像映像システムは前年並みで推移しました。電子医療装置は大口案件があり増加しました。

半導体・デバイス分野では、ハードディスクドライブ用のIC・メモリが低調に推移しましたが、産業用パワーデバイスが中国の設備投資回復の影響により順調に推移しました。

その結果、当該事業としては14.3%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、70,578百万円（前連結会計年度末比10,805百万円減）となりました。

流動資産は、58,666百万円（前連結会計年度末比11,288百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金が2,986百万円減少、受取手形及び売掛金が11,352百万円減少した一方で、電子記録債権が2,132百万円増加、有価証券が999百万円増加したことが主要な要因であります。

固定資産は、11,911百万円（前連結会計年度末比483百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、投資有価証券が487百万円増加したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、26,885百万円（前連結会計年度末比10,750百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、支払手形及び買掛金が11,323百万円減少、賞与引当金が783百万円減少、未払法人税等が1,093百万円減少した一方で、電子記録債務が1,873百万円増加したことが主要な要因であります。

固定負債は、2,680百万円（前連結会計年度末比53百万円増）となりました。

純資産は、41,011百万円（前連結会計年度末比107百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する四半期純利益を352百万円計上、配当金の支払が527百万円あったこと等により、利益剰余金が175百万円減少、その他有価証券評価差額金が128百万円増加、為替換算調整勘定が56百万円減少したことが主要な要因であります。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は58.1%、1株当たり純資産額は1,360円49銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績については、現時点では平成29年5月12日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,490	7,504
受取手形及び売掛金	34,949	23,597
電子記録債権	4,280	6,413
有価証券	12,199	13,199
商品及び製品	3,854	4,313
原材料及び貯蔵品	2	1
繰延税金資産	550	389
その他	3,638	3,256
貸倒引当金	△12	△9
流動資産合計	69,955	58,666
固定資産		
有形固定資産	4,031	4,020
無形固定資産	192	205
投資その他の資産		
その他	7,218	7,700
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	7,203	7,685
固定資産合計	11,428	11,911
資産合計	81,383	70,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,627	18,304
電子記録債務	492	2,365
未払法人税等	1,147	54
引当金	1,335	461
その他	5,032	5,699
流動負債合計	37,636	26,885
固定負債		
退職給付に係る負債	1,606	1,607
その他	1,020	1,072
固定負債合計	2,627	2,680
負債合計	40,263	29,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,353	5,353
利益剰余金	26,944	26,769
自己株式	△129	△129
株主資本合計	37,745	37,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,589	1,717
土地再評価差額金	1,521	1,521
為替換算調整勘定	100	43
退職給付に係る調整累計額	163	158
その他の包括利益累計額合計	3,374	3,441
純資産合計	41,119	41,011
負債純資産合計	81,383	70,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	24,183	24,022
売上原価	21,342	20,812
売上総利益	2,841	3,210
販売費及び一般管理費	2,507	2,714
営業利益	333	495
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	57	58
仕入割引	7	7
為替差益	-	0
その他	10	7
営業外収益合計	80	78
営業外費用		
支払利息	1	2
売上割引	13	15
為替差損	32	-
その他	10	2
営業外費用合計	58	20
経常利益	356	554
特別利益		
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	361	554
法人税、住民税及び事業税	7	37
法人税等調整額	128	164
法人税等合計	136	201
四半期純利益	224	352
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	228	352

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	224	352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△184	128
為替換算調整勘定	△91	△56
退職給付に係る調整額	1	△4
その他の包括利益合計	△274	67
四半期包括利益	△49	419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△45	419
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,696	4,812	4,749	5,924	24,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	18	0	21	74
計	8,730	4,830	4,750	5,945	24,257
セグメント利益又は損失(△)	296	△20	△42	81	314

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	314
全社費用(注)	41
四半期連結損益計算書の経常利益	356

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,982	4,100	4,166	6,772	24,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	17	2	26	74
計	9,010	4,118	4,168	6,799	24,097
セグメント利益又は 損失(△)	419	8	△74	145	498

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	498
全社費用（注）	55
四半期連結損益計算書の経常利益	554

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。